

福井県議会だより 第22号

1	9月定例会の概要	12	予算決算特別委員会、特集
2～3	代表質問	13	特別委員会
4～7	一般質問	14	閉会中の委員会活動
8～9	常任委員会	15	意見交換
10～11	予算決算特別委員会	16	議案等議決結果



9月定例会の概要

9月定例会は、8月28日に開会し、9月14日までの18日間にわたって審議を行いました。

開会日には、知事から補正予算案を初め11件の議案が提出されました。

知事は提案理由説明の中で、福井市の中核市移行については、行財政の体制づくりにより全力で取り組むことや財政再建計画の実行管理を行うことなど市長の決意を確認したと同意議案の提出理由を述べました。

本会議での提案理由説明の後、総括及び部局別の全員協議会を開催し、主な議案の説明を受け、質疑を行いました。今定例会では、福井市の中核市移行、県立大学の中期計画、新幹線・並行在来線、大雪対策などに議論が集中しました。

このうち、県立大学の新学部・学科設置に関しては、県内企業や地域が望む人材育成を行うべきとの意見に対し、理事者より、年度内に策定される中期計画の中で古生物学関係等の新学部・学科の基本的な考え方を示し、その進捗状況を12月議会で報告するとの見解が示されました。

フリーゲージトレイン導入を断念した北陸新幹線の敦賀開業後の利便性向上策については、特急存続により並行在来線を運営する第三セクター会社の収入が年

間7億円減少するとの説明を受け、議員より、関西方面から敦賀まで来ている新快速を福井まで延伸することが提案されました。

今定例会に報告のあった大雪対策については、道路除雪・鉄道除雪の強化、燃料の確保などの対策を講ずるとともに、集中的な大雪を想定したタイムラインを策定し実効性を図るとの見解が示されました。

福井市の中核市移行については、財政再建計画が市民生活に与える影響を懸念する意見等を受け、理事者より、移行に同意しても市の財政健全化の進展を確認していくとの見解が示されました。

このほか、障害者雇用、ホテル誘致補助制度、アンテナショップの運営、農業政策、教育現場の課題など広範多岐にわたり活発に議論が交わされました。

閉会日には、人事委員会委員の選任同意に係る議案等2議案が追加上程され、12月定例会までの継続審査とした決算認定に係る2議案を除く計11議案に可決または同意しました。あわせて、議員から提出された意見書案1件、請願1件についてもそれぞれ採決を行い、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

最後に、開幕を目前に控えた国体・障スポの盛会と本県選手団の活躍を祈念し閉会しました。

◆代表質問

県会自民党

田村 康夫 議員



知事の政治姿勢について (防災・減災の取組)

問

近年、過去の常識や想定を超える自然災害が全国各地で頻発し、日本のどこで大規模災害が発生してもおかしくない状況である。しかし、県民の危機意識の低下がみられることから、いかにこの意識を持続させるかが、大きな課題となっている。これまでも、先人は強靱な社会基盤の構築に努めてきたが、災害で明らかになった課題を検証し、県民の生命や財産を守るための対策をとるこ

とは、行政に課せられた最も重要な責務である。このような現状を踏まえ、どのような姿勢で防災・減災対策に取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

答

災害対応に当たっては、最初動が最も重要であることから、災害発生前の早い段階から情報収集に努め、関係機関が連携することが必要である。県では、台風など災害が発生するおそれがある場合に事前に会議などを開催し、関係団体への情報提供、県民への注意喚起など、早目の防災対策を行うよう努めている。さらに、市町長に直接電話し、時期を逸することなく避難勧告等を発令し、あらゆる手段を用いて住民に伝達するよう求めている。防災対策においては、的確な状況把握と迅速な意思決定、対応が重要であることから、他県の災害も教訓にしながら、より効果的な災害対応を行うよう努めていく。

知事の政治姿勢について (福井市中核市移行)

問

福井市が、事業費や人件費の削減、大規模施設整備の凍結などの財政再建計画を示したことを受け、今回中核市移行に同意する議案の提出に至ったが、この計画をどのように評価し、ゴーサインを出す

したのか伺う。

答

行財政体制の改善に全力で取り組むこと、また市民の立場に立った計画の実行管理体制をしっかりとすること等を求め、市長の決意を確認したので、移行に同意することとした。

国体・障スポの 成功に向けて

問

天皇皇后両陛下は来年春の御退位を控え、今回が最後の国体・障スポへの御臨席となる。本県での半世紀ぶり、そして平成最後となる記念すべき国体・障スポを県民総参加により何としても成功に導くため、みんなで全国から本県に訪れる方々を心からおもてなしをし、国体・障スポを盛り上げていかなばならない。そこで、目前に迫った国体・障スポの成功に向けた知事の意気込みを伺う。

答

天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、明治150年記念、また平成最後の国体・障スポ大会を全国から選手や役員を迎えて盛大に開催できることは、福井県としてこの上ない喜びで、県民とともに心から歓迎し、成功に向け、県民総参加で万全の体制を整えている。全国で初めて

国体と障スポの融合を掲げ、全ての人がスポーツのすばらしさや可能性を共有できる大会を目指し、共生社会の実現につなげていきたい。

県会自民党

畑 孝幸 議員



FGT導入に代わる 利便性確保策について

問

知事は、北陸新幹線へのフリーゲージトレイン導入が困難であるならば、国土交通省としてできないと早く表明し、特急の運行継続など代替案を講じるべきと日ごろから発言している。国土交通省やJR西日本が北陸新幹線へのフリーゲージトレインの導入を断念する方針を固めた今、県として最良と思われる方策を早急に模索し、国に提言すべきではないか。

6月定例会では、我が会派の議員が新快速を福井駅まで延伸してはどうかとの提言を行った。また、知事は議長とともに国土交通省に対して、フリーゲージトレインの導入に代わる利便性確保策について要請活動を行ったが、福井駅までの特急の存続や新快速の延伸など、県としてどのような形が最も望ましいと考えているのか、知事の率直な見解を伺う。

答

フリーゲージトレインの断念により、敦賀開業から大阪までの全線開業までの間、南

越駅や福井駅で乗車後、すぐに敦賀駅で乗りかえる必要があり、時間短縮効果も期待ができないため、県民の利便性は低下することになった。1年でも早い全線開業が何よりも重要だが、まずはそれまでの間、敦賀駅発着の全ての新幹線と乗り継げる特急の確保、また大阪、名古屋方面からの特急の乗り入れなどが利便性確保につながる。

国土交通省やJR西日本はこうした利便性確保策を実施すべきであり、鉄道局長にこれを要請したところ、JRや並行在来線会社とも問題意識を共有した上で解決策を探っていくとの回答があった。引き続き敦賀開業後の利便性確保を関係機関に求めていく。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

民主・みらい
山本 正雄 議員



知事の政治姿勢について （行財政改革実行プラン）

問

6月定例会で強く要望した、今後の大雪に関する対策が示された。本年2月の記録

的な大雪では、高速道路の通行止めにより国道8号で最大1,500台の大渋滞が発生したほか、除雪対策費に福井市を初め県内で約150億円もの財政負担を強いられるなど県民生活に大きな影響を与えた。今回の対策では、国道8号冬期道路交通確保対策について、除雪体制の強化はもちろんのこと、関係機関との連携強化の中に、「国を主体とした福井県冬期道路情報連絡室を設置し、降雪状況・気象予測を提供、共有」、「国・県・市町・NEECCなど

関係機関が協議し、大雪時を想定したタイムラインを作成し、合同訓練を実施」とある。国が主体となる連絡室の設置により指揮命令系統が明確になる

答

冬期道路情報連絡室については、「国が主体」となって設置することになった。この

ため、本年2月の大雪による長時間の通行止めが生じた国道8号、それから北陸道や中部縦貫道など主要幹線道路の除雪等において、県境を越える石川県側の区間や管理者が異なる道路間も含めて、道路ネットワークとしての機能が確保されるよう、「緊密な連携」が図れるものと認識しており、県としても積極的に参加、活用したい。

産業・観光行政について （浙江省との友好促進）

問

県と浙江省の友好提携25周年を記念し、知事、議長ら県議会、経済界による総勢54人

が県代表団として浙江省を訪問した。その中で最も衝撃的であったのが、1999年1月杭州市湖畔花園で設立されて19年目となるアリババとT産業関連施設であるAータウンである。世界最大級のT巨人であるアリババの入口には電子掲示板があり、取引先が

濃淡で示され、取引量が瞬時にわかるようになっていく。約1,000万人の杭州市内の家庭に注文から3時間以内で届き、電子マネー・アリペイで決済を行い、売上量や取引額が即座に分かる仕組みである。さらに、浙江

省とアリババが連携し、国際競争力の高いAー産業クラスターを形成しているAータウンは、東京ドーム約4個分の研究開発施設であり、ビックデータ、クラウドコンピューティング、ロボットなどを備えるなど施設の充実はもちろん、研究者はほとんど若者で、その多さに大驚いた。福井県からは経済界、青年会議所など若者も多く参加していたが、今回の視察体験も踏まえ、アリババやAータウンとの交流や若者の研修交流などできないか、知事の見解を伺う。

答

浙江省訪問の際、福井青年会議所、福井商工会議所青年部は、それぞれ現地の若手起

業家の団体と、今後の交流について意見交換が行われた。今後、各団体同士で交流の進め方など具体的な検討が進められると承知しているが、県としてもそれぞれの団体の意向を踏まえ、対応を検討し、応援、バックアップする。

一般質問

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画
中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、ホームペー
ジに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提
供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

原子力総合防災訓練 の課題と対応

田中 宏典 議員
(県会自民党)



問

原子力総合防災訓練は、全国
唯一、近接した複数の発電所
が再稼働している地域として、
大飯、高浜両発電所が全面緊急事態に
陥ったという想定で8月に実施され、
関係機関や住民らが多数参加した。県
はどのような目的を持って訓練の実施
に当たったのか伺うとともに、今回の
訓練により新たに明らかになった具体
的課題と今後の対応について、知事の
所見を伺う。

答

今回の訓練は、実働機関の輸
送手段の増強や住民の避難参
加数を増やすなど量的、質的
に訓練のストレスを強化することを目
的に行った。課題としては、発電所の
事故進展に対する連動も考えた実践的
な避難訓練の必要性が挙げられる。県
としては、国や関係機関と今回の訓練
の検討を十分に行い、さまざまなレベ
ルでの訓練を重ねながら、防災力をさ
らに強化してまいりたい。

その他の質問事項

○少子高齢、人口減少下の災害対応等

県警の障害者雇用と 職場環境の整備

辻 一憲 議員
(民主・みらい)



問

障害者雇用促進法は、働く人
の一定割合以上を障害者とし
ることを義務づけ、法定雇用
率は国や地方自治体は5%、民間企業
は2%だが、県警でも雇用する障害者
数の水増しが判明した。今年度、県警
は何名募集しているのか。法定雇用を
クリアするため、不足分を採用するの
か。理念、意義をいかに浸透させ、ハ
ード、ソフト両面でのように環境整備
を進めていくのか伺う。

答

今年度、警察事務で1名採用
予定だが、今回の経緯を踏ま
え、早期に法定雇用率を満た
すべく採用には柔軟に対応する。雇用
の根底にある共生社会実現の理念を、
組織に浸透させる必要がある。本部庁
舎のバリアフリー化や研修会の開催な
どを今後さらに推進するとともに、特
性に配慮した人事配置や職務提供を行
うなど、働きやすい職場環境の整備に
配意していく。

その他の質問事項

○人口減少対策、コウノトリ等

障害者の雇用問題

西畑 知佐代 議員
(民主・みらい)



問

官公庁による障害者雇用数の
水増し問題については、共生
社会の構築に向けて信頼回復
に努めてほしい。県内では、多くの障
害者就労施設があるが、障害者の多く
は交通弱者であり、公共交通網が十分
ではないため、就労支援サービスの空
白地帯がある。それを解消し障害者の
就労環境を改善するため、県としても
大局的な視点から、交通弱者への支援
施設の立地誘導などの施策が必要と考
えるが、所見を伺う。

答

県では、人口規模や地域特性
を考えながら四つの障害保健
福祉圏を設定し、需要の見込
みに応じ、必要なサービス量を計画に
定め、それは充足されている。就労事
業所への通勤が困難な場合には、送迎
を行う場合の加算制度の活用や住宅や
最寄駅からの送迎などを行っている。
事業所立地の直接的な誘導は困難であ
るが、交通手段の改善などについて関
係者と相談していきたい。

その他の質問事項

○国体・障スポ、男女共同参画等

米に頼らない

農業の確立

山本 芳男 議員
(県会自民党)



問

農業を取り巻く環境はますます厳しく、国の米政策転換、農業、農家の補助政策も変わり、農業の担い手不足、米の生産過当競争時代に突入しており、足腰の強い農業の確立が急務である。これまでの米中心の基本政策から、生産性が高く、また、農業所得が得られる農業への転換や米に頼らない農業の確立を早急に果たす必要があるのではないかと考えるが、所見を伺う。

答

大規模施設園芸の県下一円への拡大に取り組むほか、九頭竜川パイプライン地域での米づくりと野菜などを組み合わせた農業も、これからの福井県農業のモデルとなると考える。また、中山間地域においては、交通条件の向上に伴う交流人口の増大を目指し、農家レストランの拡大など、全ての農業者がそれぞれの立場で収益の上がる、生きがいのある農業を目指していく。

その他の質問事項

○福井市中核市移行 等

将来を見据えた

治水対策

細川 かをり 議員
(無所属)



問

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は「21世紀末までに極端な高温の増加がほぼ確実。中緯度の陸域のほとんどで極端な洪水がより強く、より頻繁となる可能性が非常に高い」と警告している。オランダなど欧米諸外国では、既にその適応策に着手し、洪水防護壁や高潮堤の整備、土地利用の改善を行っている。日本でも将来を見据えた治水対策は喫緊の課題と考えるが、知事の考えを伺う。

答

自然災害が激甚化、頻発化しており、被害への対応が極めて重要な課題である。ソフト対策は、想定し得る最大規模の降雨を対象に浸水洪水想定を行い、結果を公表している。ハード対策は、河川改修等を着実に進める。また、河川整備したところに住宅を接近させて、何十年かたつと被害を受ける事態がよく見られるので、都市計画面での対応もこれからは重要である。

その他の質問事項

○効率的な除雪の実施 等

農業分野における

外国人技能実習生

井ノ部 航太 議員
(希望ふくい)



問

昨年、農林水産省は、外国人技能実習制度の運用を見直し、JAも受け入れ主体とした。この農協方式は、県の第三者管理協議会設置を要件とするものだが、農閑期にもJAが選果作業等を用意するため、その期間に実習生が帰国を余儀なくされるケースが減っている。本県も農業の担い手不足が深刻だが、この仕組みを活用し、外国人技能実習生の活躍を促すべきと考えるが、所見を伺う。

答

農業分野では、これまでインドネシア等からの研修生を219名、外国人技能実習生を14名受け入れており、帰国後、本県で農業者として活躍できるよう、栽培技術や経営管理を指導している。本県では、規模拡大や園芸の導入を進めているところであり、雇用型の経営が大幅に増える見込みであるときに、JAとともに外国人技能実習生の受け入れ拡大を協議していく。

その他の質問事項

○多文化共生施策 等

並行在来線への

観光列車の導入

小堀 友廣 議員
(県会自民党)



問

観光列車は、県外観光客に人氣が高く観光誘客につながることから、福井県においても、御食国、若狭の食材などを活かした豪華懷石乗車プランなどをつくり、観光列車により福井県の魅力を発信すべきである。そこで、並行在来線の第三セクターに観光列車を用意し、JR小浜線へ乗り入れて福井県を縦断する観光列車を導入してはどうかと考えるが、所見を伺う。

答

観光列車は、全国の並行在来線会社8社のうち4社で導入しており、しなの鉄道の「ろくもん」は、同社の収支改善策の一つになるほどの営業利益を上げている。福井県内を縦断する観光列車の導入については、車両の外観や提供する食事、運行区間や料金設定などの課題があることから、全国の先行例を参考に、利用促進策の一つとして対策協議会で検討していきたい。

その他の質問事項

○三万五湖の総合流域防災事業 等

犯罪被害者の支援

小寺 惣吉 議員
(県会自民党)



問

県では、安全・安心ふくいプランを策定し、その実現に向けて取り組んでいるが、同プランでは犯罪の未然防止に注力し、県の被害者支援に関する項目はわずか2項目である。被害者支援に特化した条例は14道県が制定し、県内では越前市のみが施行し見舞金制度などの支援にも取り組んでいる。県としても、被害者を支える機運をさらに高めるため条例制定が必要と考えるが、条例化に向けた課題など考え方を伺う。

答

県、県公安委員会、県警察の三者により、同プランを2年ごとに改定しながら、事件発生後の被害者への付き添い、配偶者の周知、支援者への研修等による相談しやすい環境づくりなど、犯罪被害者支援の充実を図っている。今後、関係機関等との連携強化、被害者視点に立った支援の充実、条例制定のあり方についても議論を深めていきたい。

その他の質問事項

○農業振興、蕎麦打ち甲子園 等

災害時の住民への情報の周知伝達

野田 富久 議員
(民主・みらい)



問

原子力防災訓練の情報伝達について、おい町長は「何が起きているかが分かりづらい。事故の対応状況を即時に共有するなど改善の余地がある」と指摘した。この問題は、福島原子力発電所事故でも最大の問題であったことが判明している。住民への信頼性ある情報の周知伝達について、課題をどのように認識し、どうあるべきと考えているのか、知事の所見を伺う。

答

訓練では、発電所の事態の進展に応じ、あらゆる手段を使って住民に避難指示などの情報伝達を行っている。今後は、住民が避難を開始した後、発電所の事故の状況等に関する情報提供を行う訓練の実施も考える必要がある。提供に当たっては、国の災害対策本部が事故の現状など、事態の進展を把握し、それに基づき県・市町が住民に迅速に伝達していくことが重要である。

その他の質問事項

○キャッシュレス、障害者雇用 等

福井市の中核市移行と財政再建

佐藤 正雄 議員
(日本共産党福井県議会議員団)



問

福井市の中核市移行については、拙速にならず、せめて6年間の福井市の財政再建期間が終わった後に、計画がどの程度達成されたかを検証して県庁も県議会も判断すべきではないか。財政再建期間の元年に約2,500もの大量の県の事務事業を福井市に押し付けることは、福井市の事務事業を増やすことになり不適切である。知事の見解を尋ねる。

答

福井市長から財政再建計画の報告を受けた際、まずは行財政体制の改善に全力で取り組み、市民の立場に立った計画の実行管理体制を整備することなどを求め、市長の決意を確認した。福井市は、市の責任において行財政改革を着実に実行するとしており、県としては、このような市としての方針は十分尊重されるべきものと考えている。

その他の質問事項

○特急存続による利便性確保 等

子犬工場の改善

西本 恵一 議員
(公明党)



問

坂井市の動物取扱業者による動物虐待、狂犬病予防法違反嫌疑の案件に対し、動物愛護団体等から嘆願書と1万8千名の署名の提出があったことは重い。県は立入検査・指導を現在まで継続し、環境省とも協議し、十分ではないものの環境改善が着実に図られてきたことは評価する。環境省に要望・協議した内容や、改善したと考えられる点を伺うとともに、依然、団体からは飼育環境、遺伝子疾患や狂犬病予防への不安も聞いているが、所見を伺う。

答

動物取扱業者の指導監督については環境省に効果的な監視指導に向けた法改正やガイドラインの作成を求めている。坂井市の事案についても環境省に都度報告し、対応への助言を求め、飼育頭数の削減や従業員の増員を指導した結果、速やかに改善が図られている。飼育環境、病気、狂犬病予防についても、関係市町とともに適切に確認や指導をしている。

その他の質問事項

○児童虐待防止、福井市財政問題 等

今上陛下御行幸啓

長田 光広 議員
(県会自民党)



問

福井しあわせ元気国体・障スポは、事前開催競技がいよいよ始まる。平成元号最後の開催に、県民有志による天皇皇后両陛下、そして皇太子様御来福の接遇準備が行われるなど、にわかに機運が高まっていることを実感している。今上陛下を初めとする皇室の皆様をお迎えするに当たっての知事の思いを伺う。

答

御来県中は、国体・障害者スポーツ大会の競技を御覧いただくことや、地方事情の御視察のため、広く県内各地を御訪問いただく。また、関係市町や競技団体と協力し、多くの奉送迎箇所などを設け、多くの県民にお迎えいただきたい。今回の御訪問がよき思い出となり、皇室と本県とのつながりがさらに深まるよう、準備に万全を期していきたい。

その他の質問事項

○U・ターン者の県内定着 等

農業機械
補助制度の拡充

笹岡 一彦 議員
(自由民主党)



問

農業機械の更新に、県内農業者は苦悩している。県の農業補助制度は規模拡大の縛りがあって使いづらい。このままでは、県が目指す規模拡大や園芸振興より、農業法人の倒産、後継者離れといった負の連鎖が実現化してしまう。そうならないためにも、県は規模拡大にこだわらない、使い勝手のよい県単独事業による農機補助制度の拡充を検討すべきと思うが、所見を伺う。

答

県は、農業者が水田で500万円以上の所得を上げ、営農を継続、発展させられるよう40ヘクタール以上の経営規模への拡大等を進め、毎年20経営体に必要な機械整備の補助をしている。本年度からは、規模拡大が困難な小規模農業者が営農継続できるよう、敦賀市、鯖江市、あわら市で5経営体に補助を行う。引き続き、地域に応じた営農が展開できるように市町とともに支援していく。

その他の質問事項

○新幹線地元負担抑制、国道8号 等

アンテナショップを
拠点とした
販売戦略

中井 玲子 議員
(無所属)



問

食の國福井館は、全国のアンテナショップが集中している地域にあり、ウインドウショッピングや、目の保養に近い感覚で訪れる方も多く見受けられるように感じる。そこで、ただ店舗内で客を待つスタイルではなく、アンテナショップを拠点に大手百貨店や企業等にもっと出向いて販売するような戦略に重点を置くべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

ふくい南青山291、食の國福井館においては、昨年度は、地区のイベント等の出張販売、大手スーパーと連携した物産展等を70回実施し、その売り上げは2つの店舗の約3分の1を占める。今年度も大手百貨店での福井フェア、企業での従業員向け特産品販売などの販促強化を行い、店舗外での売り上げは昨年度比17%増と順調に伸びている。

その他の質問事項

○障害者の就労支援 等

コンサート
ホールとしての
サンドーム福井

宮本 俊 議員
(県会自民党)



問

サンドーム福井は、最近はコンサートホールとしての評価が高い。他のイベントの倍の集客力があり、費用も比較的抑えられ、福井の楽しみの拠点となり得ることから、日本武道館のようにコンサートホールとしての認知度を高める必要性や、さらにコンサートを開催する余地もあると考える。コンサートホールとしての存在価値を伺うとともに、有名アーティストの誘致を含め、政策資源を投入し売り込みに注力すべきであるが、所見を伺う。

答

サンドーム福井は、コンサート会場としては日本海側最大級の収容能力を誇り、全体の七、八割を占める多くの県外客に利用され、周辺以外の地域でも経済効果が生まれている。さらなるコンサートの誘致のため、県としてもWi-Fiや女子トイレの充実などアメニティを整備し、興行主から評価を得ているが、今後も指定管理者による施行主、興行主への営業活動を強化していきたい。

その他の質問事項

○東南アジアからのインバウンド 等

総務教育常任委員会

○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

第66号議案「公立大学法人福井県立大学中期目標(第3期)の制定」について論及があり、重点項目にある「定員の拡大、学部・学科の新設・再編」等について、想定内容やその目的を確認した。また、第70号議案「福井市の中核市指定に係る申出に対する同意」について論及があり、「中核市指定の申し出および財政再建計画の実行は、福井市全体の総意」であり、移行後は、「福井市の責任において事務が執行される」ことを確認し、それぞれ原案のとおり可決した。



ふくいサーモンなどふくいの特産食材を使用した
地場産学校給食

このほか、「国体に係る広報」等について質問があり、対応等が示された。

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

フリーゲージトレインの導入について論及があり、「北陸新幹線への導入は難しいとのことだが、今後の取り組みについて伺う」との質問に対し、「まずは敦賀開業時の新幹線と特急の乗り継ぎをしつかりすることを基本に、特急乗り入れ等についても、JR、国と協議を続ける」との見解が示された。さらに、「北陸と関西、中京を結ぶ線での乗りかえは不便である。特急乗り入れを強く申し入れてほしい」との要望が述べられた。

このほか、「北陸新幹線事業費の増嵩」等についての質問があり、対応等が示された。

○教育委員会関係

猛暑対策について論及があり、「教育環境の改善という観点で、県内小中学校の特別教室の冷房設置率が100%になるのはいつごろか」との質問に対し、「普通教室は来年6月までにほぼ100%になるが、特別教室についてもなるべく早く設置したい」との見解が示された。また、高校野球のナイター開催の提案に対し、「学校ごとに照明設備に差があり、ハンディが生じるが、何らかの猛暑対策は必要である」との見解が示された。

このほか、「学校給食における地場産食材の使用率」等についての質問があり、対応等が示された。

厚生常任委員会

○安全環境部関係

核燃料サイクルについて論及があり、「MOX燃料の再処理を断念したとの報道についての実態と、県としての今後の展望を聞かせてほしい」との質問に対し、「関西電力などは再処理断念の事実はないとしており、国も原子力政策に変更はないと述べている。また、核燃料サイクルは国の原子力政策の根幹であり、国が全体の中で明確な方向性を出す必要がある」との見解が示された。また、原子力総合防災訓練について論及があり、「福祉車両による要支援者の搬送等について改善すべきとの意見を聞いた。行政だけで検証するのではなく、住民からも意見を聴取すべきである」との指摘に対し、「今後、アンケート等により住民の意見を聞きながら検証する」との見解が示された。

このほか、「『もんじゅ』の廃止措置」等についての質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

UPZ内住民への安定ヨウ素剤の事前配布について論及があり、「手間や金がかかることであるが、県民の命を救えるのであれば前に進めるべき



原子力総合防災訓練

である」との指摘に対し、「UPZ内住民に対しては事態の進展に応じて、避難途中で配布するとの国の考え方に基づいており、国や市町と意見交換し、検討する」との見解が示された。また、水道法の改正について論及があり、「水道事業が民営化された場合、『命にかかわる水』が金もうけの手段になることが懸念される。この背景について認識を伺う」との質問に対し、「全国的な人口減少などを受けて、市町の財政負担を軽減するためには、何らかの官民連携が必要との背景があった。ただし、水道はライフラインであり、慎重に対応する必要がある」との見解が示された。

このほか、「介護人材の確保」等についての質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

食の國福井館の移転について論及があり、「県は、食の國福井館と南青山291の二本立てにより、事業を継続したいようであるが、そもそも、現在の場所から移転する必要性を感じているか」との質問に対し、「南青山291は平成33年度末まで定期借地権の契約があるため、それ以降のあり方については、今から検討していくが、3年間は現体制を維持したい」との見解が示された。

このほか、「企業の人手不足対策」等についての質問があり、対応等が示された。

○観光営業部関係

恐竜博物館の機能拡充に向けた事



たたき網漁
(世界農業遺産の認定申請)

業実現性等調査・分析結果について論及があり、「現博物館の隣接地に整備する場合の交通シミュレーションを、立地場所を検討する段階で行うべきではないか」との質問に対し、「新幹線開業時や中部縦貫自動車道開通時の人の流動等について検討し、イメージのつかめるものを示したい」との見解が示された。また、「民間資金の活用についての検討状況はどうか」との質問に対し、「10社程度の企業に具体的に提案したが、現博物館の来館者数の実績があるため、皆、真剣に考えたいとの回答を得た。また、参画する場合には、現博物館の隣接地に整備するほうがよいといった意見もいただいている」との見解が示された。

このほか、「映画『えちてつ物語』に対する県の取り組み」等についての質問があり、対応等が示された。

○農林水産部関係

台風21号による被害への対応について論及があり、「雪害に比べ被害の規模は小さいものの、台風21号により損壊したハウスに対して国の支援はないのか」との質問に対し、「全国的に被害が発生しているため、国による対応を求めている」との見解が示された。

このほか、「世界農業遺産の認定申請」、「国体における『いちほまれ』の提供」等についての質問があり、対応等が示された。

土木警察常任委員会

○土木部関係

大雪対応について論及があり、「タイムラインに基づく現地訓練は課題を整理しながら熟度を高めていってほしいが、所見を伺う」との質問に対し、「現地訓練は1回だけではなく、机上や災害、実際の広域訓練も含め、大雪時にしっかりと進められるよう、訓練と実践の成果のフィードバックの両方を組み合わせて行っていく」との見解が示された。

また、福井市居倉町で発生した国道305号の土砂崩れについて論及があり、「仮設の迂回路は、いつ頃までに完成できるのか。また、将来的には現道を復旧するのの方針を伺う」との質問に対し、「迂回路は年内までに工事を完成させ、通行可能としたい。復旧方法は、現道ののり面対策をした上で復旧を行い、迂回路を撤去し、通行を確保する。本復旧は、来年度末を目途に進めていく」との見解が示された。

○公安委員会関係

大雪対応について論及があり、「大雪時に道路交通状況の情報を求める110番通報への対応について、県



国道305号(福井市居倉町)

では除雪機にGPSを設置することにしており、道路の積雪状況に加え、除雪機の位置を確認して情報提供ができれば、大きな事故につながらないのではないかと指摘に対し、「県と県警察の情報を集約して、通報者に伝える仕組みが重要であり、関係機関とのより一層の情報共有を進めていきたい」との見解が示された。また、「2月の豪雪時のような事態に陥らないように事前の交通規制で、交通の流れをつくることも重要である。災害対策本部の判断を待てば後手に回る場合もあるため、それぞれの所管で責任を持って判断をし、先回りして対応すべきではないか」との意見が述べられた。

このほか、「留置施設の管理」等について質問があり、対応等が示された。

予算決算特別委員会

○福井市の中核市移行

中核市移行のメリット、デメリットについていただいたのに対し、「県と市で分かれていた窓口の一元化や、行政手続きの迅速化など市民サービスの向上が期待される。デメリットはないと考えている」との見解が示された。また、福井市の財政再建計画をどのように評価し、ゴーサインを出したのかとただしたのに対し、「財政再建計画では、県が指摘してきた行財政上の課題への対応を含め、財政立て直しについて改善方策が示され、かつ市長からは不転の覚悟で実行していくとの意向が示されている。福井市が責任ある改革を進め、県がそれを確認するという形で進めていきたい」との見解が示された。

また、財政再建計画の実行に加え、県から移譲される2,529件の事務負担がかかることに對する懸念や、このタイミングでの移行は性急なのではないかとの意見が述べられた一方、市長、市議会の決意を受け止める、市民にとってプラスになるのであれば、子供たちの未来のためにもやらなければいけないとの意見が述べられた。

さらに、移行後の県から市への支援

策等をただした上で、必要な支援を行ってほしいとの要望が述べられた。

○県立大学の中期目標

新学部・学科設置に関して、6月定例会での「女子学生にとって魅力ある学部、県内への就職も見据えた学部であること」などの提言が、第3期中期目標（案）にどのように反映されているのかただしたのに対し、「若者に魅力があり、県内外から意欲ある学生が集まる大学となること」「地域社会や県内企業への貢献を一層進めること」などを基本目標としたことが示された。

また、県内企業や地域が古生物学等を学んだ人材を望んでいるのか、人手不足の職種にスポットを当て、人材育成を行うべきではないかとただしたのに対し、「大学では、農業や水産業を



福井県立大学

担う人材のほか、観光やまちづくりなど地方創生を担う人材の育成とともに、グローバルな学術拠点として他大学にない特徴も重要と考えており、新学部・学科については、これらの観点を基に検討していく。検討の進捗状況については12月議会で報告する」との見解が示された。

○災害・防災対策

今議会で報告のあつた大雪対策について、次の冬への備えは万全か、确实に対策を実施する自信はあるのかとただしたのに対し、「道路・鉄道除雪の強化、燃料確保などの対策を講ずるとともに、集中的な大雪を想定したタイムラインを策定し合同訓練を行い実効性の向上を図る」との見解が示された。この見解を受け、現場に近いところで迅速に判断し指示できるよう災害対策本部から権限をおろすことも重要であるとの意見が述べられた。

日本各地で経験したさまざまな災害が本県でも起こり得ることを想定し、今後の対策をどのように講じ、防災計画に反映させていくのかとただしたのに対し、「最初動に重点を置いた対策を行う。国の検証も参考にしながら地域防災計画に反映させる」との見解が示された。この見解を受け、想定外の災害が起きることを認識しながら、県民の生命・財産を守るため最善を尽くしてもらいたいとの要望が述べられた。

また、液状化現象をもつと研究し、今後の防災対策に生かすため、札幌市に県から関係者を派遣し現地調査を行うてはどうか、との意見が述べられた。

○国体・障スポ後のスポーツ文化の定着、発展

国体・障スポが終わったら福井県のスポーツの火が消えたということがないように、国が推奨している地域スポーツコミッション推進組織を設置して、オール福井でスポーツを発展させていくてはどうかとただしたのに対し、「県レベルでの設置は6県のみであり、国体・障スポを通じて得られた、各種団体との連携体制などの課題を整理しながら設置の必要性等を勉強していく」との見解が示された。

また、行政が旗振り役として機動性が発揮できるよう、スポーツと文化を一つにした局を立ち上げてはどうかとの意見や、知事部局へのスポーツ担当課の創設を引き続き検討してもらいたいとの要望が述べられた。

○その他

教育現場の課題、障害者雇用、ホテル誘致補助制度、県民衛星プロジェクト、アンテナショップの運営、観光振興のためのサンドームの活用、外国人労働者への対応、県産品の販路拡大、ふくい農業基本計画、福井空港の利活用など広範多岐にわたり、それぞれ理事者の見解と対応をただした。

国土強靱化地域計画

西本 正俊 議員
(県会自民党)



問

いかなる自然災害等が発生しようとも最悪な事態に陥らないよう、国では国土強靱化基本計画を策定し、各都道府県でも国土強靱化地域計画を策定しているが、全国の中で公表されていないのは、福井県と沖縄県だけである。本県の公表はいつになるのか。また、この計画の策定は県の防災・減災施策の実行に向けて、どのような意味を持つのか、所見を伺う。

答

国土強靱化地域計画については、2月議会で示した際、大雪に関する意見も多くいただいたため、大雪関連の項目を柱立てすることにした。今議会に案で示している「今後の大雪に関する対策」を取り入れて、速やかに公表したい。また、この計画は防災・減災に対する県の計画の指針となるようなものであり、大規模な自然災害に対し事象ごとに対策、数値目標を設定し、全体性をもって事前の災害対策を推進する役割と理念を持つものであると考えている。

その他の質問事項

○土砂災害対策等

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

災害に強い

公共交通のあり方

大森 哲男 議員
(県会自民党)



問

ことは2月の豪雪、7月には西日本の豪雨、そして先日台風21号など、強風や豪雨による災害が多発し、その度に北陸本線の運休が頻繁に起きている。他の路線と比較しても本当に多いと思うが、JR西日本に対し、どのような形で北陸本線を災害に強い路線とすることを求めるのか所見を伺う。

答

JR西日本では県内区間での倒木対策や、石川県の手取川や湖西線での風害対策、京阪神地区での斜面の防護工など、安全対策を進めていると聞いている。県としては、規制基準や運休・遅延の原因を明確にするとともに、安全が確保された区間での部分運行などを求めている。加えて、経営優先の考え方を見直し、京阪神地区と同様の安全対策のほか、今後はハード面の整備や、災害時の迅速な点検と復旧なども要請していく。

その他の質問事項

○ホテル誘致の制度創設等

「越前そば」の

ブランド化

清水 智信 議員
(県会自民党)



問

越前そばは福井の誇りであり、本当に自慢できる宝だと思うが、全国的にはそば通以外は福井のそばが有名であることを全く知らない。福井県は日本一おいしいそばのトップランナーとして、独自のそば文化や歴史を活かし、もっと予算をかけて越前そばをブランド化し、福井は日本一のそば王国だということを全国にPRすべきと考えるが、所見を伺う。

答

県産そばは、非常においしく香りがよいため、評価が高く値段も日本一であるが、PRのシステムやブランド化が今後の課題である。全国に向けてそば王国ふくいをPRするため、本年度はふくい南青山291で試食会を開催したり、そばの歴史や文化、本県そばの特徴などをまとめた冊子を作成する。そばをカニ、米、酒に匹敵するようにブランド化を進めたい。

その他の質問事項

○にぎわいづくり等の組織体等

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議（臨時会を含む）と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっています。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳映像を表示するモニターを配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

委員会当日は、開会予定時刻の30分前から15分前までの間に、議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

お問い合わせ先

議事調査課傍聴担当

電話 0776-20-0609

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

北陸新幹線と 並行在来線

仲倉 典克 議員
(県会自民党)



問

新幹線敦賀開業後、現行と同等の特急を走らせた場合、並行在来線を運行する第3セクター会社の収入源である貨物線路使用料が年間約7億円減少するというのは非常にショッキングな数字であり、県や市町財政への影響が心配される。

そこで、敦賀―大阪間で運行している新快速を直流・交流両用車両を使用して福井まで延伸させれば、初期投資も少なく済み、並行在来線会社の収入を増やすこともできると考える。敦賀開業に間に合わせるためには時間がないうち、早い時期に判断する必要があると考えるが、所見を伺う。

答

新快速については、JRが保有している車両を、どれくらい延伸用に使用できるかが課題である。新快速、特急含め、県民の利便性をどう実現するのがよいのか各課題を整理して進める必要がある。

その他の質問事項

○国体・障ふ後はフボーツを地域資源に 太陽光発電による森林破壊等

福井市の 中核市移行

関 孝治 議員
(県会自民党)



問

福井市の中核市移行について、しなければいけないと思うが、いろいろな意見があると思う。福井市財政の現状を考えれば、財政再建計画の達成は簡単ではない。中核市に移行することで、福井市に保健衛生、民生、環境、都市計画等、事務負担が生じる。今の福井市の財政状況で、事務負担が増大しても、中核市への移行をしなければならぬのか。

答

福井市の財政再建計画は、このまま放っておくと毎年度、このままではいけないということで、市みずから作成されたものである。県としては、市がつくられた計画を十分尊重する必要があると考えている。中核市移行にあたり、県と市は、平成28年度から、どういった事務を移譲するのか、また、福井健康福祉センターの建物の利活用等についても協議を重ねてきた。行財政改革がイの一番であるが、中核市移行は市長、あるいは市議会からの総意として我々は受けとめている。

浙江省訪問

福井県・浙江省友好提携25周年を記念し、福井県、福井県議会、経済団体等による福井県友好訪問団が7月17日に中国浙江省を訪問しました。福井県議会からは山本文雄議長をはじめとする7名の議員が参加しました。中国共産党浙江省委員会の車俊書記、浙江省の袁家軍省長への表敬や、浙江省人民代表大会との意見交換を行い、福井県と浙江省との友好関係の進展と交流を深めていくことを確認しました。

「ブラジル訪問

鈴木副議長をはじめとする5名の議員団は、7月18日からブラジルを訪問し、サンパウロ市にて開催された「ブラジル日本移民110周年記念式典」に参加しました。

また、福井県人が入植したサンミゲルアルカンジョ市の福井村(コロニア・ピニャール)(1962年に3家族14名が第1弾として入植)を訪問するなど、福井県文化協会(ブラジルの福井県人会)をはじめとするブラジルの方々との交流を深めました。



車書記への表敬訪問(浙江省)



福井村の方々との交流(ブラジル)

請願・陳情について

1 請願・陳情とは

請願・陳情は、県民の皆様の意見や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。陳情は、議長が必要と認めるものは、請願に準じた手続きとなります。請願に準じた手続きとならない陳情についても、全議員へ内容を周知し、委員会の審査等の参考にします。

2 請願や陳情の方法

請願は、県議会ホームページ「ご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してある様式を参考に作成、提出してください。請願には、1名以上の議員の紹介が必要であり、紹介議員の署名または記名押印を受けてください。陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。定例会開会日の午後5時までに受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

福井県議会事務局議事調査課
電話 0776・20・0609

農業振興対策 特別委員会

○実施日 8月30日（金）

○本県農業の方向性

「福井県の農業の将来をどのような姿にしたいのか」との質問に対し、「安定した所得を確保するため、大規模経営を実践するよう、さらに集約を進め、米に頼らない農業を確立するために園芸の拡大を進める」との対応と見解が示された。

これに対し、「規模拡大ばかりを進めるのではなく、先を見通した農業のあり方をしっかり考えるべきではないか」との意見が述べられ、「本県で生きている農業の今後の方向性を新たな計画に盛り込むとともに、農家が周年で働ける体制についても検討する」との対応が示された。

○農業所得の向上

「これまでの農業政策による成果があまり得られていない。所得が向上し、担い手を育てる県独自の支援策が必要ではないか」との意見に対し、「若者が専従して農業に取り組めるよう、機械の整備や経営支援に加え、人づくりについてもあわせて行っていく」との見解が示された。

○災害に強い農業

「稲作より園芸のほうが、異常気象による被害が懸念されるため、災害に強い農業を指導していくことが求められるのではないか」との意見に対し、「気象災害だけでなく、鳥獣害にも立ち向かうべく、皆で力を合わせていくとともに、技術的に克服していかなければならない。ICTなどの環境制御技術も取り入れ、対応していく」との対応が示された。

このほか、「種子法廃止による本県の対応」「収入保険制度への加入」「いちほまれの今後の方向性」等について質問や意見が述べられ、見解と対応が示された。



「いちほまれ」収穫体験

原子力・エネルギー 対策特別委員会

○実施日 9月13日（木）

○使用済燃料対策に係る諸課題

「事業者が年内とする中間貯蔵施設の計画地が決定しなかった場合、県はどう対応するか」とたたじたのに対し、「公の場で事業者が知事に約束している。国は責任を持って対応していくと発言している。県はそれを確認していく」との対応が示された。また、「県外に出す方法の提案等、県も具体的に行動すべき」とたたじたのに対し、「事業者や国が中間貯蔵施設の県外立地を実現するよう確認するのが県の役割」との見解が示された。さらに「約束が実現しなければ、発電所の稼働停止等も検討すべきではないか」とたたじたのに対し、「まずは約束の実現が重要」との見解が示された。

次に「使用済燃料の貯蔵は、湿式と乾式のどちらが安全か」とたたじたのに対し、「双方とも原子力規制委員会が審査し安全性は確保されている」との見解が示され、これを受けて「国のプルトニウムの削減方針により、六ヶ所再処理工場が稼働しても搬出先とな

らない懸念があるが、県内での乾式貯蔵をどう考えるか」とたたじたのに対し、「乾式を導入し安易に貯蔵すべきではない」との見解が示された。

○国のエネルギー基本計画に係る諸課題

核燃料サイクルの見通しについて県の見解をたたじたのに対し、「新エネルギー基本計画に改めて位置づけ、国は核燃料サイクルを原子力政策の基本としているが、六ヶ所再処理工場の稼働のおくれ、もんじゅ廃炉等、今後が見えにくい。国は道筋を明確に示す必要がある」との見解が示された。

さらに、アストリッド事業縮小への認識をたたじたのに対し、「経産大臣は日本の高速炉開発にとって重要な知見を得られるか精査したいとしている。県も国の検討状況を情報収集していきたい」との対応が示された。これに関し、「高速炉会議では、乾式再処理、金属燃料が国際的な流れであるとの発言があった。国は小型原子炉開発について来年度概算要求している。金属燃料棒、乾式再処理等、より安全な革新技術を研究し、エネルギー研究開発拠点化計画にも位置づけてほしい」との意見が述べられた。

常任委員会の視察活動

○総務教育常任委員会

実施日 7月30日（月）～31日（火）

視察先 長野県議会、

しなの鉄道株式会社、糸魚川市議会

調査の概要

長野県議会では、しなの鉄道株式会社の設立、およびその経営安定に向けた県の支援策等について説明を受けた後、JR東日本との資産譲受協議や譲受資産の取捨選択、低廉な譲受価格に向けた交渉等、また今後の県としての取り組みについて質疑応答を行った。

しなの鉄道株式会社では、会社の概要、経営課題および今後の方針等について説明を受けた後、将来に向けた独自の取り組み等について質疑応答を行った。



しなの鉄道株式会社

た。また、新たな収益源として整備された軽井沢駅舎の視察を行った。

糸魚川市議会では、海洋高校を核にした産学官連携による地域振興と、キャリア教育の推進について説明を受けた後、地域の未来を支える人材育成、および地域との連携による持続可能なまちづくりの拠点としての海洋高校の取り組みについて質疑応答を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、並行在来線会社の運営、および産学官連携を含めた今後のキャリア教育等に関する審査の充実に取り組んでいく。

○厚生常任委員会

実施日 7月30日（月）～31日（火）

視察先 日本理化学工業株式会社、

公益財団法人かながわ健康財団、

鎌倉市議会

調査の概要

日本理化学工業株式会社では、障害者の社会参加と雇用の取り組みについて説明を受けた後、障害者が働きやすい環境づくり、行政からの支援等について質疑応答を行った。また、工場内の視察を行った。

かながわ健康財団では、県民の健康づくり実践活動への支援について説明を受けた後、未病サポーター養成研修の内容、企業と連携した健康づくりの

進め方等について質疑応答を行った。

鎌倉市議会では、鎌倉市における未病改善の取り組みや健康づくり計画等について説明を受けた後、学生や若い世代に対する健康づくりの普及啓発等について質疑応答を行った。また、未病センターがまぐらの視察を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、障害者雇用の推進、健康寿命の延伸に向けた県民の健康づくりの推進等に関する審査の充実に取り組んでいく。



日本理化学工業株式会社

○土木警察常任委員会

実施日 7月30日（月）～31日（火）

視察先 国土交通省北海道開発局、

北海道議会、モエレ沼公園

調査の概要

国土交通省北海道開発局では、除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取り組みプラットフォーム

ム（i-i-s-n-o-w）の実施状況等について説明を受けた後、知床峠で行う作業装置操作の自動化に向けた実証実験の費用やその技術の普及等について質疑応答を行った。

北海道議会では、北海道の除排雪体制や早期通行規制解除に向けた対応策、雪を考慮した道路環境やまちづくり等についての説明を受けた後、除雪オペレータの確保、除雪を円滑に進めるための関係機関との連携等について質疑応答を行った。

モエレ沼公園では、敷地内の雪を貯蔵し、夏季の冷房に活用するシステムの説明を受け、雪貯蔵庫の視察をした。

委員会としては、視察結果を踏まえ、除排雪対応等に関する施策の審査の充実に取り組んでいく。



モエレ沼公園

常任委員会の視察活動 および意見交換会

○産業常任委員会

実施日 8月10日（金）

視察先 敦賀港国際ターミナル株式会社
調査の概要

法人の概要や敦賀港のポートセールスについて説明を受けた後、多面的なポートセールスの実施、BCPの観点からの新たな企業の利用見込み、CFS整備による貨物取扱量の推移、日本海側におけるクルーズ船誘致に向けた取り組み等について質疑応答を行い、その後、コンテナヤードや鞠山南CFSの視察を行った。

意見交換会 一般社団法人福井県トラック協会、新日本海フェリー株式会社、近海郵船株式会社
意見交換会の概要

国民生活や産業活動を支える公共物流サービスの担い手である運輸業界が抱える人手不足の現状、その改善に向けた取り組みについて、業界を支える協会の取り組みや加盟する企業の現状等、具体的な事例も交えながら意見交換を行った。このほか、敦賀港の利用拡大に向けた県の取り組みにつき課題について、近年の貨物取扱量の増加に対

して、ヤードスペースの確保が必要との声が多くあった。

今回の視察、および意見交換の結果を踏まえ、敦賀港の利用促進、労働力の確保等に係る施策に関する審査の充実に取り組んでいく。



敦賀港国際ターミナル株式会社



福井県トラック協会、新日本海フェリー株式会社、近海郵船株式会社

○土木警察常任委員会

実施日 8月7日（火）

視察先 福井県運転者教育センター
調査の概要

認知機能検査と高齢者講習の概要、運転に関する相談支援体制、運転免許自主返納の状況や返納しやすい環境整備等について説明を受けた後、認知機能検査では問題はなかったが運転能力が低下してきている高齢運転者への対応、全国と比べた本県の運転免許自主返納の状況や免許返納後の各市町のサポート体制等について質疑応答を行った。その後、交通安全教育機器が搭載されている交通安全教育車とシートベルト着用効果体験車の視察を行った。

意見交換会 一般社団法人福井県交通安全協会、福井県PTA連合会
意見交換会の概要

交通弱者から見た道路環境や交通安全対策の現状とあり方をテーマに、日ごろの交通安全指導や子どもの登校時の見守り活動の中で感じている道路環境整備に関する意見等、具体的な事例も交えながら、今後必要と思われる交通弱者への支援策について、意見交換を行った。

今回の視察、および意見交換の結果を踏まえ、県民の交通安全に向けた取り組み等に係る施策に関する審査の充実に取り組んでいく。



福井県運転者教育センター



福井県交通安全協会、福井県PTA連合会

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

※最新の日程は県議会HPでご確認ください ただ、議会事務局までお問い合わせ ください。		※日程は10月23日現在の会期(案)で あり、変更される場合もあります。		12月18日(火) 閉 会		12月14日(金) 予算決算特別委員会 (厚生、土木警察)		12月11日(火) 常任委員会 (総務教育、産業)		12月10日(月) 常任委員会		12月6日(木) 一般質問		12月5日(水) 一般質問		11月30日(金) 代表質問		11月26日(月) 開 会		12月定例会 会期(案)	
---	--	---	--	------------------	--	----------------------------------	--	------------------------------	--	-----------------	--	---------------	--	---------------	--	----------------	--	------------------	--	--------------	--

◆ 議 案 平成30年9月定例会 議案等議決結果

議案番号	件 名	議決結果
第60号議案	平成30年度福井県一般会計補正予算(第4号)	原案可決
第61号議案	平成30年度福井県国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第62号議案	平成30年度福井県港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第63号議案	福井県手数料徴収条例および福井県建築基準条例の一部改正について	原案可決
第64号議案	福井県都市公園条例の一部改正について	原案可決
第65号議案	公立大学法人福井県立大学定款の一部変更について	原案可決
第66号議案	公立大学法人福井県立大学中期目標(第3期)の制定について	原案可決
第67号議案	県有財産の取得について	原案可決
第68号議案	平成29年度福井県歳入歳出決算の認定について	継続審査
第69号議案	平成29年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について	継続審査
第70号議案	福井市の中核市指定に係る申出に対する同意について	原案可決
第71号議案	福井県人事委員会委員選任の同意について	原案同意
第72号議案	福井県公安委員会委員任命の同意について	原案同意

◆ 請願・陳情

受理番号	件 名	議決結果
請願第30号	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の 処遇改善と雇用安定を求める意見書提出に関する請願	不採択

◆ 意見書

議案番号	件 名	議決結果
発議第42号	水道法改正案の慎重審議を求める意見書	原案可決

発行日：平成30年11月6日

発 行：福井県議会広報会議

問い合わせ先

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県議会事務局総務課

tel 0776-20-0605 fax 0776-20-0674

HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>

福井県議会 検索

